

市町村子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援の意義のポイント(基本指針)

「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考え方を基本とする。

障害、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象とし、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指す。

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、依然として多くの待機児童の存在、児童虐待の深刻化、兄弟姉妹の数の減少など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化。

子ども・子育て支援とは、保護者が子育てについての第一義的責任を有することを前提としつつ、上記の環境の変化を踏まえ、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援をしていくこと。そうした支援により、より良い親子関係を形成していくことは、子どものより良い育ちを実現することに他ならない。

乳児期における愛着形成を基礎とした情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得など、乳幼児期の重要性や特性を踏まえ、発達に応じた適切な保護者の関わりや、質の高い教育・保育の安定的な提供を通じ、子どもの健やかな発達を保障することが必要。

子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図ることが必要。その際、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行っていくことに留意することが重要。

社会のあらゆる分野における全ての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要。

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画。(新制度の実施主体として、全市町村で作成。)

子ども・子育て家庭の状況及び需要

満3歳以上の子どもを持つ、保育を利用せず
家庭で子育てを行う家庭
(子ども・子育ての利用希望)
学校教育 + 子育て支援

満3歳以上の子どもを持つ、保育を利用する家庭
(子ども・子育ての利用希望)
学校教育 + 保育 + 放課後児童クラブ
+ 子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、保育を利用する家庭
(子ども・子育ての利用希望)
保育 + 子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、保育を利用せず
家庭で子育てを行う家庭
(子ども・子育ての利用希望)
子育て支援

需要の調査・把握(現在の利用状況 + 利用希望)

市町村子ども・子育て支援事業計画(5か年計画)

幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、「量の見込み」(現在の利用状況 + 利用希望)、「確保方策」(確保の内容 + 実施時期)を記載。

計画的な整備

子どものための教育・保育給付

認定こども園、幼稚園、保育所 = 施設型給付の対象※
* 私立保育所については、委託費を支弁

小規模保育事業者
家庭的保育事業者
居宅訪問型保育事業者
事業所内保育事業者 = 地域型保育給付の対象※

(施設型給付・地域型保育給付は、早朝・夜間・休日保育にも対応)

地域子ども・子育て支援事業

対象事業の範囲は法定

・地域子育て支援拠点事業
・一時預かり事業
・乳児家庭全戸訪問事業等

・延長保育事業
・病児保育事業

放課後
児童クラブ

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

市町村子ども・子育て支援事業計画のポイント - 「量の見込み」、「確保の内容」、「実施時期」

< 量の見込み >

・幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について、「現在の利用状況 + 利用希望」を踏まえて記載(参酌標準)。

→住民の利用希望の把握が前提。(子ども・子育て支援法第61条第4項)

< 確保の内容・実施時期 >

・幼児期の学校教育・保育について、施設(認定こども園、幼稚園、保育所)、地域型保育事業による確保の状況を記載。

・量の見込みとの差がある場合には、施設・地域型保育事業の整備が必要。

(例)平成27年度に地域型保育事業(50人分)を整備、平成28年度に施設(100人分)を整備

・地域子ども・子育て支援事業についても、確保の状況を記載。量の見込みとの差がある場合、事業整備が必要。

区域設定

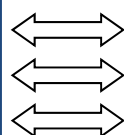
幼児期の学校教育・保育

< 量の見込み >

教育のみ < 1号 >

保育の必要性あり(3 - 5歳) < 2号 >

保育の必要性あり(0 - 2歳) < 3号 >



< 確保の内容・実施時期 >

施設(認定こども園、幼稚園)で確保

施設(認定こども園、保育所)で確保

施設(認定こども園、保育所)、地域型保育事業で確保

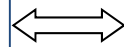
不足がある場合は整備

上記のほか、人口減少地域などでは、上記以外の事業による確保も可能。
例「保育の必要性あり(3 - 5歳) < 2号 >」 地域型保育事業で確保

地域子ども・子育て支援事業

利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業等

量の見込み



確保の内容、実施時期

不足がある場合は整備

(年度に 人分)

認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項

子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保の内容に関する事項

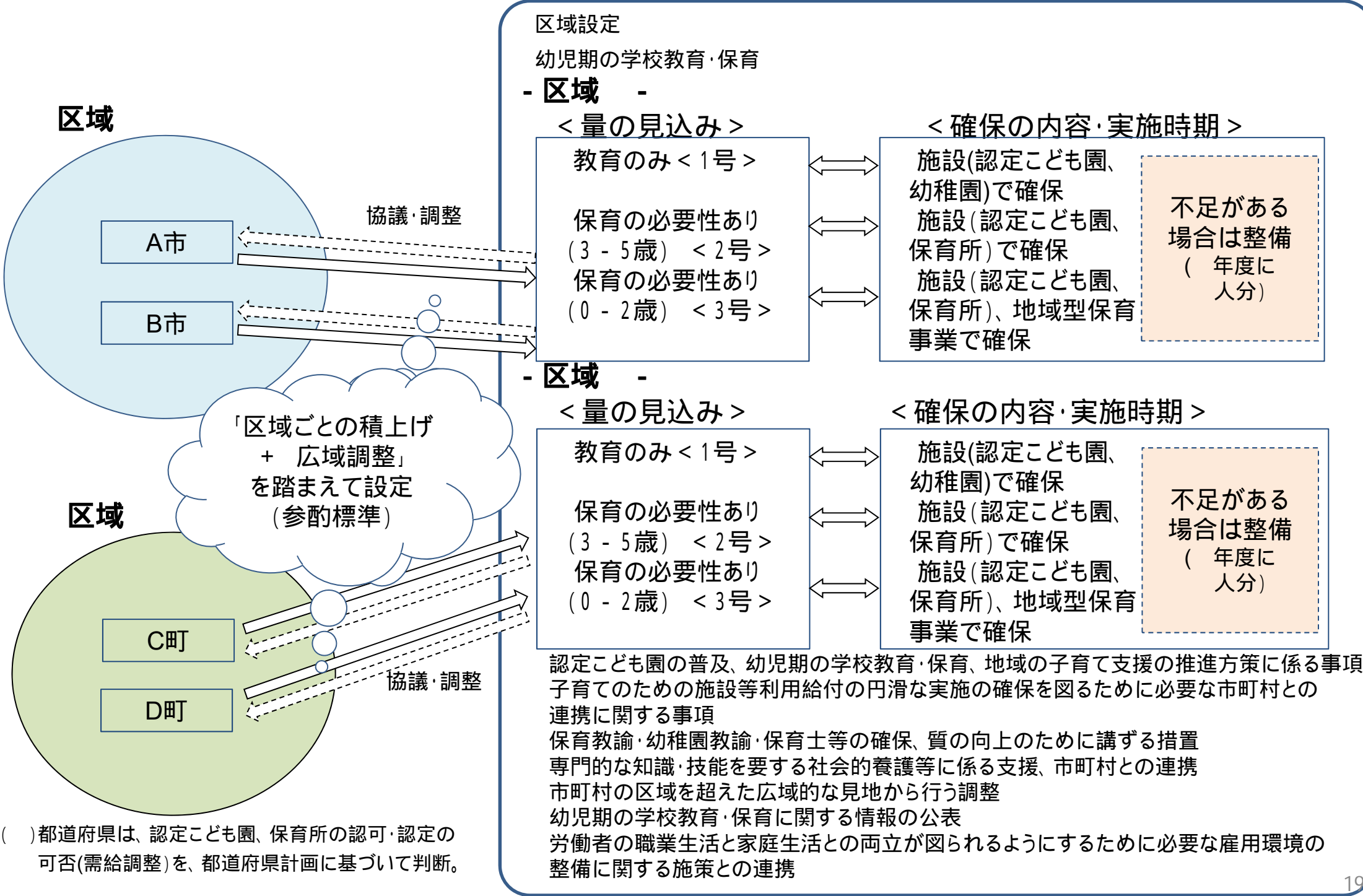
産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

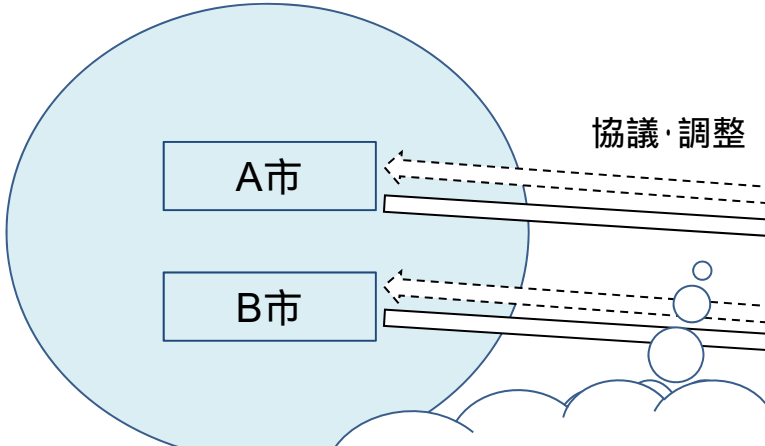
労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

○ 子ども・子育て支援の提供を行う関係機関相互の連携の推進

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画のイメージ



区域



区域設定

幼児期の学校教育・保育

- 区域 -

< 量の見込み >

教育のみ < 1号 >

保育の必要性あり
(3 - 5歳) < 2号 >

保育の必要性あり
(0 - 2歳) < 3号 >

< 確保の内容・実施時期 >

施設(認定こども園、
幼稚園)で確保
施設(認定こども園、
保育所)で確保
施設(認定こども園、
保育所)、地域型保育
事業で確保

不足がある
場合は整備
(年度に
人分)

- 区域 -

< 量の見込み >

教育のみ < 1号 >

保育の必要性あり
(3 - 5歳) < 2号 >

保育の必要性あり
(0 - 2歳) < 3号 >

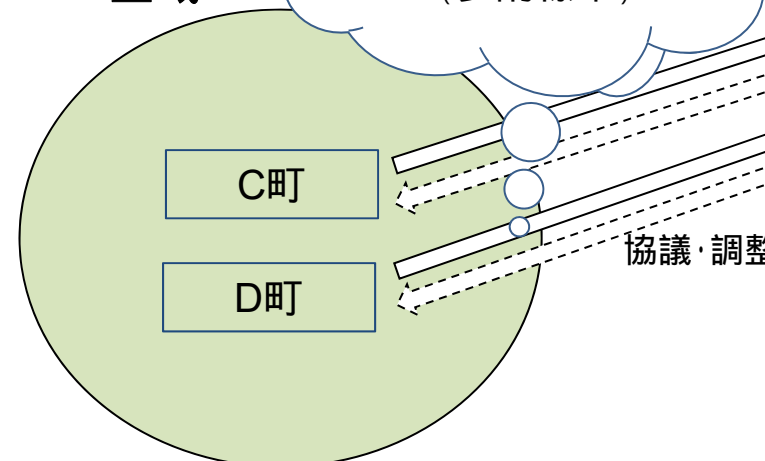
< 確保の内容・実施時期 >

施設(認定こども園、
幼稚園)で確保
施設(認定こども園、
保育所)で確保
施設(認定こども園、
保育所)、地域型保育
事業で確保

不足がある
場合は整備
(年度に
人分)

「区域ごとの積上げ
+ 広域調整」
を踏まえて設定
(参酌標準)

区域



認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項
子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るために必要な市町村との
連携に関する事項

保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の確保、質の向上のために講ずる措置

専門的な知識・技能を要する社会的養護等に係る支援、市町村との連携

市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整

幼児期の学校教育・保育に関する情報の公表

労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の

整備に関する施策との連携

() 都道府県は、認定こども園、保育所の認可・認定の
可否(需給調整)を、都道府県計画に基づいて判断。

自治体計画と認可・認定の関係

市町村計画は、「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を踏まえ、「量の見込み」を設定し、区域内の利用定員(確保の状況)や量の見込みに不足する場合の整備目標を「確保方策」として設定。

都道府県計画は、市町村計画の数値の積上げを基本に、広域調整を勘案し、一定区域ごとに、「量の見込み」と「確保方策」を設定。

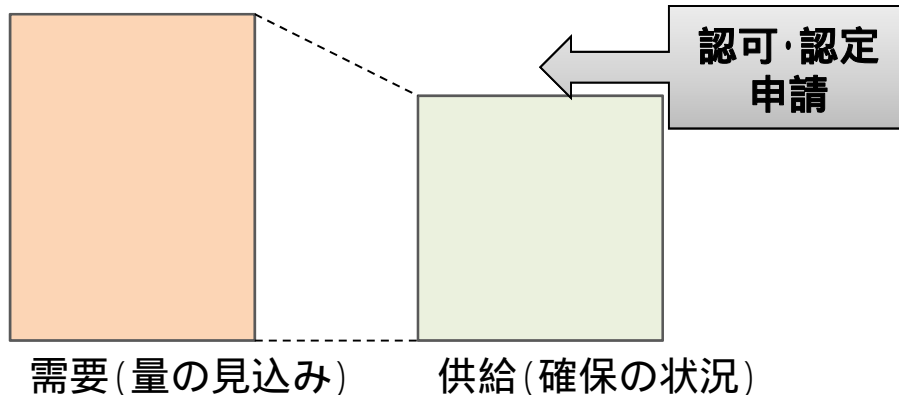
都道府県は、一定区域ごとに、需要(量の見込み)と供給(確保の状況)の状況に応じ、以下のとおり、認定こども園・保育所の認可・認定を行う。

指定都市・中核市においては、都道府県と同様に、市町村計画に基づき幼保連携型認定こども園・保育所の認可を行う。

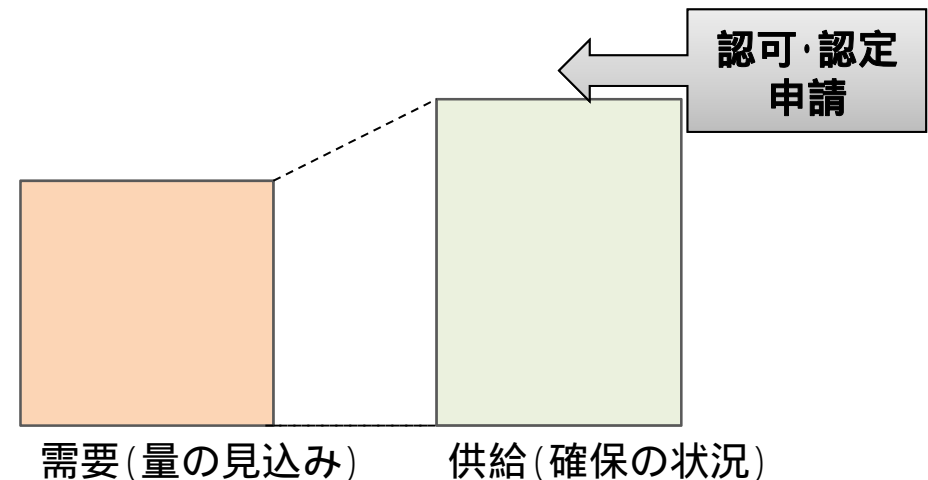
地域型保育事業については、市町村が市町村計画に基づき同様に認可を行う。

需要(量の見込み) > 供給(確保の状況) → 原則認可・認定(適格性・認可基準を満たす申請者である場合)
需要(量の見込み) < 供給(確保の状況) → 認可・認定を行わないことができる(=需給調整)

需要 > 供給 → 原則認可・認定



需要 < 供給 → 認可・認定しないことができる



自治体計画と認可・認定の関係

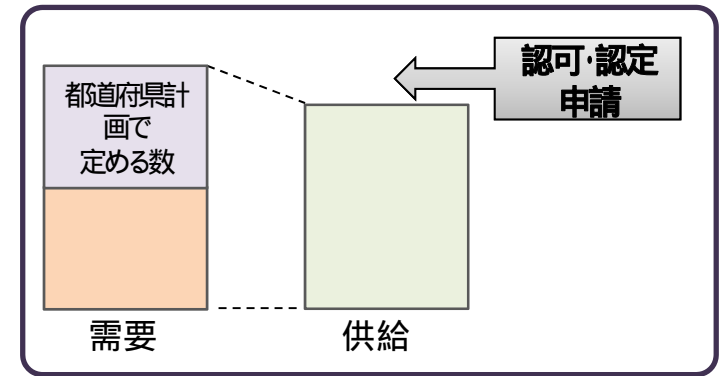
既存の幼稚園・保育所が認定こども園へ移行する場合

需要 + 「都道府県計画で定める数」 > 供給

→ 原則認可・認定(適格性・認可基準を満たす申請者)

この「都道府県計画で定める数」は、幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進するため、現在の施設の利用状況や認定こども園への移行に関する意向等を踏まえて設定。設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の議論を通じて透明性を確保。

指定都市及び中核市は「指定都市・中核市の計画で定める数」。



平成25年8月6日付内閣府事務連絡(各都道府県・指定都市・中核市宛)

(別添)四 認可及び認定に係る需給調整 1 基本的考え方(第三の二2(二)イ及び四2(二)(2)関係)

2 認定こども園への移行に係る需給調整の特例(第三の四2(二)(2)ウ関係)

「都道府県計画で定める数」は、認定こども園への移行を促進するため、移行を希望する幼稚園・保育所があれば、認可・認定基準を満たす限り認可・認定が行われるように設定することが基本であること。

具体的には、認定こども園・幼稚園・保育所等の利用状況や既存の幼稚園・保育所の認定こども園への移行の希望を把握し、これらの移行に関する意向等を踏まえ、地方版子ども・子育て会議における議論を経る等、透明化を図った上で設定すること。

平成25年12月18日付内閣府事務連絡(各都道府県・指定都市・中核市宛)

その趣旨は、認定こども園が幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況の変化等によらずに柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、認定こども園への移行を希望する幼稚園・保育所があれば、認可・認定基準を満たす限り、認可・認定を行えるようにするというものです。(中略)

「都道府県計画で定める数」については、供給過剰地域においても認可・認定を可能とすることを前提とするものであることから、当該数は、少なくとも「供給量 - 需要量」を上回る数を設定していただく必要があるものであり、当該上回る数については、認定こども園、幼稚園、保育所等の利用状況や認定こども園への移行の希望などを踏まえ、地方版子ども・子育て会議における議論等を行っていただいた上で、各地域の実情に応じた具体的な数を設定していただくことにご留意ください。

平成26年7月2日付内閣府告示第159号で告示。(第三の四2(二)(2)ウ関係)

第2期子ども・子育て支援事業計画(市町村計画) 全国集計

教育・保育の提供体制の確保

1号認定、2号認定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	293.8万人	290.3万人	283.7万人	278.1万人	275.1万人
1号認定	113.0万人	109.7万人	105.3万人	102.3万人	99.9万人
2号認定	180.8万人	180.7万人	178.3万人	175.9万人	175.2万人
幼児期の学校教育の利用希望が強い者 ¹	32.6万人	32.3万人	31.6万人	31.4万人	31.4万人
その他 ¹	148.2万人	148.4万人	146.7万人	144.4万人	143.8万人
確保方策	345.9万人	347.0万人	346.0万人	345.8万人	345.1万人
1号認定	163.2万人	161.5万人	159.2万人	158.0万人	156.6万人
幼稚園等 ²	90.5万人	91.3万人	91.2万人	91.0万人	90.6万人
確認を受けない幼稚園 ²	67.2万人	64.4万人	62.3万人	61.5万人	60.5万人
幼稚園及び預かり保育(長時間・通年) ²	5.6万人	5.7万人	5.6万人	5.6万人	5.5万人
2号認定	182.7万人	185.5万人	186.8万人	187.8万人	188.5万人
保育所等 ^{3、4}	173.1万人	175.9万人	177.3万人	178.3万人	178.9万人
幼稚園及び預かり保育(長時間・通年) ³	7.4万人	7.4万人	7.4万人	7.3万人	7.5万人
認可外保育施設等 ^{3、5}	2.3万人	2.2万人	2.1万人	2.1万人	2.1万人

1 事業計画上、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て「幼児期の学校教育の利用希望が強い者」として整理

2 事業計画上、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て「幼稚園等」として整理

3 事業計画上、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て「保育所等」として整理

4 企業主導型保育施設の地域枠について、確保方策に記載することを可能としている

5 市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等については、当分の間、確保方策に記載することを可能としている

3号認定		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み		128.6万人	129.6万人	130.8万人	131.1万人	131.1万人
確保方策		132.6万人	136.1万人	138.7万人	140.0万人	140.9万人
0歳	量の見込み	25.3万人	25.5万人	25.6万人	25.7万人	25.8万人
	確保方策	28.4万人	29.1万人	29.6万人	29.9万人	30.1万人
	特定教育・保育施設 1、3	25.0万人	25.6万人	26.0万人	26.2万人	26.4万人
	特定地域型保育事業所 1	2.3万人	2.5万人	2.6万人	2.7万人	2.8万人
	認可外保育施設 1	1.0万人	1.0万人	1.0万人	1.0万人	0.9万人
1・2歳	量の見込み	103.3万人	104.1万人	105.2万人	105.4万人	105.3万人
	確保方策	104.2万人	107.1万人	109.1万人	110.1万人	110.8万人
	特定教育・保育施設 2、3	93.2万人	95.5万人	97.1万人	97.8万人	98.3万人
	特定地域型保育事業所 2	7.7万人	8.3万人	8.7万人	9.0万人	9.4万人
	認可外保育施設等 2、4	3.4万人	3.3万人	3.3万人	3.3万人	3.2万人

1、2 事業計画、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て「特定教育・保育施設」として整理

3 企業主導型保育施設の地域枠について、確保方策に記載することを可能としている

4 市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等については、当分の間、確保方策に記載することを可能としている